

第一生命経済研究所レポート selection

2016 年 7 月 28 日

団体年金事業部

米国 F R B は様子見も利上げに前向きになりつつある (16 年 7 月 26、27 日 F O M C 速報) ～短期的なリスク低下を指摘～

当社のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所の桂畑主任エコノミストによる「米国 F R B は様子見も利上げに前向きになりつつある（16 年 7 月 26、27 日 F O M C 速報）～短期的なリスク低下を指摘～」をお届けいたします。（別添参照）

以上

Fed Watching

米国 F R B は様子見も利上げに前向きになりつつある

(16年7月26、27日 F O M C 速報)

発表日：2016年7月27日（水）

～短期的なリスク低下を指摘～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

○ 政策金利を据え置き、償還債券の再投資を継続

F R B は雇用判断を上方修正したうえ、短期的なリスクの低下を指摘

7月26、27日に開催されたF O M Cで、F R Bは予想通り政策金利であるF F レート誘導目標レンジを0.25～0.50%に据え置いた。6月のF O M Cで政策金利の据え置きに賛成したジョージ・カンザスシティ連銀総裁が3、4月のF O M Cと同様に25bpの利上げを主張し、反対票を投じたため、賛成9、反対1での決定となった。また、償還債券の再投資の継続も決定された。今回の決定により、低金利やF R Bのバランスシート水準が維持され、超緩和的な金融環境が継続する。

F O M Cの総意を示す声明文では、今回「労働市場が強まり、経済活動が緩やかな速度で拡大している」と前回「経済活動が加速したようにみえる一方で、労働市場の改善ペースは鈍化した」から、景気判断は実質的に変わっていないが、労働市場の判断は上方修正された。また、家計支出は強い伸びになったと上方修正された。

労働市場について「雇用の増加ペースは5月に弱まった後、6月に強くなった。全体的に、雇用者数や他の労働市場の指標は、ここ数カ月労働力の活用が幾分増加したことを示している」と現状判断が上方修正された。インフレ判断では、現状「これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた」と変わっていない。市場ベースの期待インフレを示す指標は「低いまま」と下げ止まりを示唆したが、調査ベースでは「大部分の調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった」と一部の統計が下振れたままであることから引き続き大部分の調査としており、F O M C参加者の一部はインフレ率の下振れを引き続き警戒しているとみられる。

F O M Cの見通しのリスク判断は、「短期的なリスクが低下した」と、2016年入り後声明文から削除されていたリスク判断が復活し、楽観的な見方を示した。雇用の増加ペースが再加速したほか、英国の国民投票でE Uからの脱退支持が過半数を上回った後の金融市場の調整が一時的なものにとどまったことで、F R Bは楽観的な見方を強めたとみられる。F O M Cは、早期の利上げに前向きになりつつある一方で、引き続きインフレ、世界の経済・金融の動向を注視するとし、慎重な姿勢を維持している。また、データ次第とのスタンスを維持しており、現時点で9月の利上げに前のめりになっているわけではない。

今後の金融政策見通しに関しては、政策に事前設定された軌道はなく、金融政策の決定はデータ次第との姿勢を維持しており、F O M C参加者の多くは9月のF O M Cまでには多くのデータが入手できることから、目先慎重な見方を示そう。

F R Bは政策の非対称性を重視しリスクマネージメントを強化しており、リスクイベントが生じれば、様子見を継続する可能性が高い。ただし、イエレン議長が6月に利上

げの条件として指摘した労働市場の一段の改善に十分なペースで雇用創出が継続すること、FOMCの予想に沿って成長が上向いていることが確認できれば、利上げを決断すると見込まれる。実質GDP成長率は、4－6月期に個人消費の加速などにより改善が予想されるうえ、金融市場の急激な引き締まりがなければ7－9月期も前期比年率＋2％台の成長を持続する可能性が高い。このようななか、雇用の増加ペースは7、8月分では均して前月差＋17万人程度増加するとみられ、議長が指摘した条件を満たそう。以上より、FRBが9月に利上げを決定するとの予想を維持する。

【FOMC委員による経済予測 16年6月】

(図表) F O M C 参加者の経済予測：16年6月

	2016年		2017年		2018年		長期	
	中央値	前回	中央値	前回	中央値	前回	中央値	前回
実質GDP	2.0	2.2	2.0	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0
失業率	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	4.5	4.8	4.8
PCEデフレーター	1.4	1.2	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0
PCEコアデフレーター	1.7	1.6	1.9	1.8	2.0	2.0		
F F レート	0.9	0.9	1.6	1.9	2.4	3.0	3.0	3.3

(注) 実質GDP、PCEデフレーター、PCEコアデフレーターは10～12月期の前年同期比の伸び率。失業率は10～12月期の平均値。

【FOMC委員によるFF金利予想中央値の推移】

F O M C 委員の F F 金利予想中央値（％）

	2015年末	2016年末	2017年末	2018年末	長期
2016年6月		0.875	1.625	2.375	3.000
2016年3月		0.875	1.875	3.000	3.250
2015年12月	0.375	1.375	2.375	3.250	3.500
2015年9月	0.375	1.375	2.625	3.375	3.500
2015年6月	0.625	1.625	2.875		3.750
2015年3月	0.625	1.875	3.125		3.750
2014年12月	1.125	2.500	3.625		3.750
2014年9月	1.375	2.875	3.750		3.750

(出所) FRB

【ドットチャート】

F O M C 委員の F F 金利予想（2016年3月）

(%)	16年末	17年末	18年末	長期
0.125				
0.25				
0.375				
0.5				
0.625	1			
0.75	9			
0.875	3			
1	4			
1.125				
1.25				
1.375				
1.5				
1.625		4		
1.75		5		
1.875				
2		3	1	
2.125				
2.25		3	2	
2.375			1	
2.5		1	1	
2.625		1		
2.75			3	
2.875			1	5
3			3	
3.125			2	7
3.25			2	
3.375				2
3.5				
3.625				
3.75				
3.875				
4				



F O M C 委員の F F 金利予想（2016年 6 月）

(%)	16年末	17年末	18年末	長期
0.125				
0.25				
0.375				
0.5				
0.625	6	1	1	
0.75	9			
0.875	1			
1	1			
1.125				
1.25				
1.375	1	6		
1.5				
1.625		4		
1.75		3		
1.875				
2		1	4	
2.125		1		
2.25		1	5	
2.375				
2.5			1	
2.625				
2.75				3
2.875			3	
3			1	6
3.125				4
3.25			1	
3.375			1	
3.5				1
3.625				
3.75				2
3.875				
4				

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

〇16年7月26,27日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

6月の会合以降に入手した情報は、労働市場が強まり、経済活動が緩やかな速度で拡大していることを示している。雇用の増加ペースは5月に弱まった後、6月に強くなった。全体的に、雇用者数や他の労働市場の指標は、ここ数カ月労働力の活用が幾分増加したことを示している。家計支出は強い伸びとなった。しかし、企業の設備投資は鈍化した。インフレは、これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いままだった。大部分の調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の指標は、力強さを増すと予想している。インフレ率はエネルギー価格のこれまでの下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の過去の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。短期的な経済見通しのリスクは低下した。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、このような状況によってFF金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に維持することを決定した。今回の引き上げ後も金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、FF金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。反対したのはエスター・ジョージ、今会合でFF誘導目標のレンジを0.50~0.75%に引き上げることが好ましいとした。

○16年6月14,15日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

4月の会合以降に入手した情報は、経済活動が加速したように見える一方で、労働市場の改善ペースは鈍化したことを示している。家計支出は堅調な伸びになった。年初以来、住宅セクターは改善を続け、純輸出の足かせは弱まったように見える。しかし、企業の設備投資は鈍化した。インフレは、これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低下した。大部分の調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の指標は、力強さを増すと予想している。インフレ率はエネルギー価格のこれまでの下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の過去の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、このような状況によってFF金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に維持することを決定した。今回の引き上げ後も金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、FF金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、エスター・ジョージ、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。

〇16年4月26,27日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

3月の会合以降に入手した情報は、経済活動が減速したように見えるなかでさえ、労働市場はさらに改善したことを示している。実質所得が堅調に伸びたうえ、消費者マインドが高い水準を維持したが、家計支出は緩やかな伸びになった。年初以来、住宅セクターはさらに改善した。しかし、企業の設備投資や純輸出は鈍化した。強い雇用の増加を含む最近の広範な指標は、労働市場の強さが増していることを示している。インフレは、これまでのエネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格の下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いままであり、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の指標は、引き続き力強さを増すと予想している。インフレ率はエネルギー価格のこれまでの下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会は引き続きインフレ指標、世界の経済・金融の動向を注視する。

委員会は、このような状況によってFF金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に維持することを決定した。今回の引き上げ後も金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、FF金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。反対したのはエスター・ジョージ、今会合でFF誘導目標のレンジを0.50~0.75%に引き上げることが好ましいとした。

〇16年3月15,16日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

1月の会合以降に入手した情報は、経済活動はここ数カ月の世界の経済・金融動向にもかかわらず、緩やかなペースで拡大したことを示している。家計支出は緩やかなペースで増加し、住宅セクターはさらに改善した。しかし、企業の設備投資や純輸出は鈍化した。強い雇用の増加を含む最近の広範な指標は、労働市場の強さが増していることを示している。インフレは、ここ数カ月加速したものの、エネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いままであり、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の指標は、引き続き力強さを増すと予想している。しかしながら、世界の経済・金融動向は引き続きリスクをもたらす。インフレ率はエネルギー価格のこれまでの下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会は引き続きインフレの動向を注視する。

委員会は、このような状況によってFF金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に維持することを決定した。今回の引き上げ後も金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

FF金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がFF金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。FF金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回って推移する可能性がある。ただ、FF金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するGSE債とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、FF金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

FOMCの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。反対したのはエスター・ジョージ、今会合でFF誘導目標のレンジを0.50~0.75%に引き上げることが好ましいとした。

〇16年1月26,27日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

12月の会合以降に入手した情報は、経済成長が昨年末に減速した時でさえも、労働市場の環境はさらに改善した。家計支出や企業の設備投資はここ数カ月緩やかなペースで増加し、住宅セクターはさらに改善した。しかし、純輸出は鈍化したままで、在庫投資は鈍化した。強い雇用の増加を含む最近の広範な労働市場の指標は、労働資源の活用不足が僅かに一段と減少したことを示している。インフレは、エネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標はさらに低下し、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標は最近数カ月総じて小幅の変化にとどまった。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大し、労働市場の指標は、引き続き力強さを増すと予想している。インフレ率はエネルギー価格の下落を一部反映して短期的に低いままとなるが、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会は世界の経済・金融の動向を注視し、それらの労働市場やインフレ、見通しのリスクバランスに対する影響を評価している。

委員会は、経済見通しに基づき F F 金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に維持することを決定した。今回の引き上げ後も金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

F F 金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がF F 金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。F F 金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回る水準で推移する可能性がある。ただ、F F 金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するG S E 債とM B S の償還元本をM B S に再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、F F 金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

F O M C の金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、ジェームズ・ブラード、スタンレー・フィッシャー、エスター・ジョージ、ロレッタ・メスター、ジェローム・パウエル、エリック・ローゼンバーグ、ダニエル・タルーロ。

○15年12月15,16日のFOMC声明文(下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない)

10月の会合以降に入手した情報は、経済活動が緩やかなペースで拡大したことを示している。家計支出や企業の設備投資はここ数カ月堅調なペースで増加し、住宅セクターはさらに改善した。しかし、純輸出は鈍化したままである。継続する雇用の増加や失業率の低下を含む最近の広範な労働市場の指標は一段の改善を示し、労働資源の活用不足が今年の初めに降目に見えて減少したことを確認させている。インフレは、エネルギー価格の下落や非エネルギーの輸入価格下落を一部反映して委員会の中長期的な目標を下回り続けた。市場ベースの期待インフレを示す指標は低いままで、調査ベースの中長期のインフレ期待を示す指標の一部は小幅低下した。

法律に定める責務に従って、委員会は最大限の雇用と物価安定の促進を目指す。委員会は、現在緩やかな金融政策スタンスの調整によって、経済活動は緩やかなペースで拡大を続け、労働市場の指標は、引き続き力強さを増すと予想している。全般的な国内外の動向を考慮すると、委員会は景気と労働市場の見通しに対するリスクが均衡しているとみている。委員会は、労働市場が一段と強まり、エネルギー価格や輸入物価の下落による一時的な影響がなくなるにつれ、インフレ率は中期的には2%に向けて徐々に上昇すると予想している。委員会はインフレの動向を引き続き注視する。

委員会は、今年労働市場の状況は著しく改善したと判断しており、インフレ率が中期的に2%の目標に向けて上がっていくとの合理的な確信がある。経済見通しを踏まえ、政策が将来の経済の結果に影響を及ぼすまでにかかる時間を考慮して、委員会はF F金利目標の誘導レンジを0.25-0.50%に引き上げることを決定した。今回の引き上げ後も金融政策のスタンスは引き続き緩和的で、それにより労働市場の状況の一段の改善と2%のインフレ率への回帰を支えていく。

F F金利の誘導目標レンジの将来の調整の時期と規模の決定には、委員会は目標の最大雇用と2%のインフレとの比較で経済状況の実績と見通しで評価する。この評価は、労働市場の状況を示す指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢に関するデータを含む幅広い情報を考慮する。現在インフレ率が2%に達していないことを考慮し、委員会はインフレ目標達成に向けた進展の実績と予測を注視する。委員会は、経済状況がF F金利の緩やかな引き上げに限って正当化する形で改善すると予測する。F F金利は当面、長期的に到達すると見込まれる水準を下回る水準で推移する可能性がある。ただ、F F金利の実際の道筋は、今後入手するデータがもたらす経済見通し次第である。

委員会は、保有するG S E債とM B Sの償還元本をM B Sに再投資し、米国債の償還資金を入札で再投資する既存の政策を継続する。そして、F F金利の水準が十分に正常化されるまで、そうすると想定している。委員会による相当の水準で長期証券を保有する政策は、緩和的な金融環境を維持する支援となるだろう。

F O M Cの金融政策行動に賛成したのは、ジャネット・イエレン委員長、ウィリアム・ダドリー副委員長、ラエル・ブレイナード、チャールズ・エバンス、スタンレー・フィッシャー、ジェフリー・ラッカー、デニス・ロックハート、ジェローム・パウエル、ダニエル・タルーロ、ジョン・ウィリアムズ。